

高等学校における地域との連携に関する研究 その3

—実践事例からみた連携の効果—

黒 光 貴 峰 *

(2008年10月30日 受理)

A Study of Cooperation between High School and Community (Part3)

- Focusing on Cooperation in Case Studies -

KUROMITSU Takamine

Abstract

This paper deals with how high schools perceive their surrounding communities, focusing on the opportunities, contents and effects of their efforts. We classified schools into six categories, choosing high schools whose cooperation with the communities was strong, and conducted questionnaires and interviews.

The results are as follows;

1. Cooperation between high school and community had a strong educational effect on students.
2. Cooperation between high school and community often led to the setting of local problems resulting in reinvigoration of the community.

Keywords : School education, High school, Area, Cooperation between school and community

* 鹿児島大学教育学部 講師

I. 問題の所在と研究方法

前報では、高等学校（以下、高校と略す）での学校と地域との連携の現状を明らかにし、その傾向と問題点について考察を行なった。その結果、地域環境・地域生活について生徒の学ぶ機会を設けている高校は半数以下であり、具体的な実施方法については、教科内よりも教科以外での時間が多かったことが確認された。本報では、学校教育のなかで学校と地域との連携をより良いものにしていくために、連携している具体的取り組み事例をみていき、取り組みのきっかけや内容、その効果を明らかにしていく。

連携事例については、実施主体として、高校、地域、学校・地域相互、の3主体を一方の軸に、活動の場として、学校、地域、の2つを他方の軸にあげ、相互の関係から6つのタイプに類型化した（表1）。本報では、これら連携タイプについて、京都府の公立高校、および全国国公立高校対象に行なったアンケート調査^{*1}の自由記述についてみていく。京都府の公立高校の調査対象校については、京都府教育庁指導部高校教育課振興係へのヒアリング調査結果を参考にして選定した（表2）。

表1. 高校・地域の連携タイプ

高等学校による事例	実施主体	活動の場
①A高校	学校	学校
②地域の人材の活用事例 ^{注)}	地域	学校
③B高校	学校・地域	学校
④C高校	学校	地域
⑤D高校	地域	地域
⑥E高校	学校・地域	地域

注) 地域の人材の活用事例については、アンケート調査結果の自由記述をもとに活用事例をまとめた。

表2. 高校教育課へのヒアリング概要

対象者	京都府教育庁指導部高校教育課振興係
日時	2003年6月27日 2004年5月13日
目的	京都府の取り組みについて 平成14、15、16年度における特色ある高校の地域への取り組みについて資料収集

II. 結果

1. 「実施主体および活動の場が学校」の事例

1) 調査の概要

「実施主体および活動の場が学校」の事例からは、生徒および周辺地域住民への調査により、地域へ向けた活動に取り組むことによる生徒の意識の変化、高校が実施する地域への取り組みに対する認知度と意識を明らかにする。調査方法は、主にアンケート調査である（表3）。

表 3. A高校におけるアンケート回収率

アンケート調査	生徒	周辺地域住民
調査期間	2004年12月	2004年11月
配布数	270票	600票
回収数	225票	106票
回収率	83.30%	17.70%

A高校は、京都府木津川市に位置し、創立して100年を越える学校である。地域に根ざした学校作りを目標に、高校が実施主体となって地域へ向けた活動を行っており、学科は、システム園芸科、情報企画科の2つの専門学科と、普通科の計3学科で構成されている。

2) 結果と考察

① 地域と連携した取り組み内容について

取り組み内容としては、環境教育、体験学習、ボランティア活動、地域連携事業などを行っており、希望者のみで行う活動、部活動で行う取り組みの他に、授業のなかにも地域への取り組みを組み込んでいる（表4）。

写真1は、情報企画科によるパソコン教室で、地域住民を対象に実施されている。実施期間は2004年12月15日～17日の3日間で、31～73歳までの30名が参加し、生徒たちの指導を熱心に聞いていた。また、地域の小学生を対象としたパソコン教室も開催している。その他にも、情報企画科では、販売員として一般客と接する機会や販売基礎訓練等の企業実習も行なっている。

② 地域と高校が連携することによる効果

高校が実施している地域への活動に参加したことがある生徒を対象に、地域に対する関心の変化を調べた結果、地域への活動の参加によって、「非常に関心を持った」が14.4%、「ある程度関心を持った」が58.8%であり、73.2%の生徒が地域への関心を示した（図1）。

地域への活動の参加者のうち、意識に何らかの変化があった生徒の割合は59.8%（67人）である。変化した意識で最も多かったのが「視野が広がった」、次いで、「高校以外での活動にも参加」、「高校以外での地域へ活動に興味を持った」など、高校で行う地域への取り組みを通じて、地域へ自主的に関わっていくようになったという効果がみられる。



写真1. 住民対象のパソコン教室①

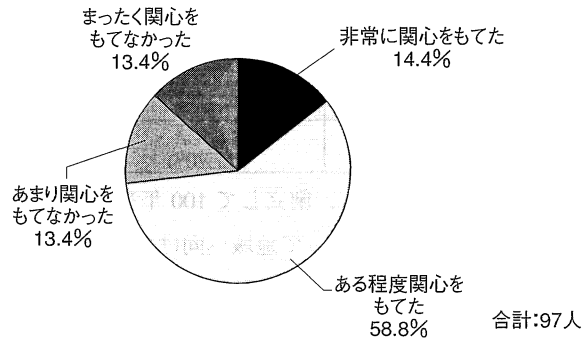


図1. 生徒の地域への関心の変化

③ 地域と高校が連携を続けるための課題

A高校が行っている取り組みに対して、住民の90%以上が必要だと考えており(図2)、さらに、高校側が地域へ向けて働きかけることは重要だと考えている。また、学校の地域への取り組みに対する住民の印象は良く、(図3)、これらの取り組みは、高校と地域の良い関係を築くための有効な手段となることが確認できた。

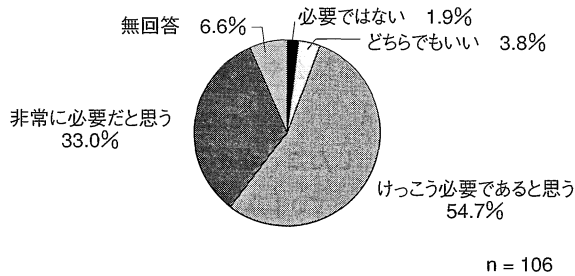


図2. 住民の地域への取り組みの必要性

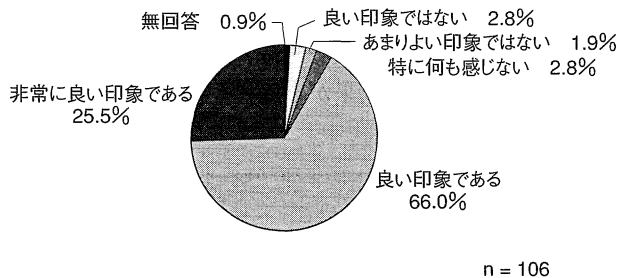


図3. 住民の地域への取り組みの印象

しかし、高校が実施する地域への取り組みに対する周辺住民の認知度は低く、高校との距離に応じて、情報伝達不足が生じている。地域に対する取り組み自体は、高校周辺住民に受け入れられていることから、情報伝達不足の改善が課題としてあげられる(図4)。

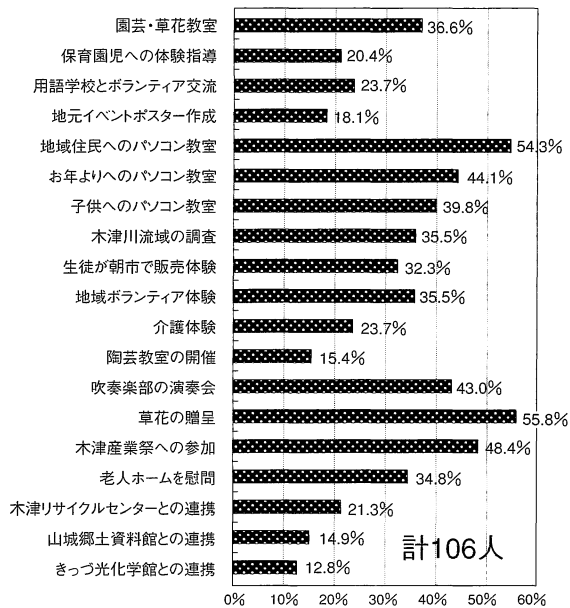


図4. 住民による各取り組みの認知度

2. 「実施主体が地域、活動の場が学校」のタイプ

アンケート調査の自由記述記載にみる地域の人材の活用の事例

「実施主体が地域、活動の場が学校」として展開しているタイプには、人材の活用、学校施設・設備の利用などがあるが、本稿では、主として地域の人材の活用事例について述べる。

1) 調査の概要

調査方法は、本稿研究方法で述べたアンケート調査の通りである。以下の結果は、当調査の質問「学校と地域の連携に際して、地域住民を活用している事例」に対する自由記述をまとめたものである。

2) 結果と考察

① 地域と連携した取り組み内容について

地域の人材が活用されている事例では、経営者、生産者、資格保持者、職人、公的機関の職員など様々な地域住民が活用され、その活動も講義、実習、住民向けの教室、調査活動など多岐にわたっている（表4）。

② 地域と高校が連携することによる効果

以上のように、各教科、総合的な学習の時間、特別活動、部活動など地域の人材や専門家などが学校教育へ参加する例は多岐にわたり、生徒は地域に関する独自の、そして、様々な教育を受ける機会を得ることができる。

表4. 全国のアンケート調査からみる地域の人材が活用されている事例 (2002年時)

各経営者	企業	講/きのご研究・栽培 (理)	公的施設・ 機関の職員	史編纂委員	講/城と城下町 (社) 講/古山陰道 (社) フ/歴史:城下町 (社)				
	動物園	講/生態 (理)		学芸員	講/芥川龍之介 (国)				
	パン屋	実/天然酵母パン (農)		記念館職員	フ/歴史 (社) 講/近代・現代 (社)				
	花屋	実/フラワーアレンジメント (農)		文化財保護委員	講/中世 (社) フ/歴史:神社・城郭 (社)				
	楽器屋	部/指導 (部)		文化センター員	講/俳句概論 (社)				
	豆腐屋	実/豆腐つくり (家)		海洋センター員	講/海と文化 (社)				
	動物診療所	講/職業観・勤労観育成 (総)		県埋蔵文化センター員	調/遺跡発掘調査 (社)				
	自営業	実/茶道 (家) 講/乳児の発達 (家)		陶芸館職員	実/陶芸体験 (芸)				
	旅館経営者	講/ハーブの効用等 (農) 実/郷土料理 (家)		博物館職員	講/文化の変遷 (商)				
	企業経営者	講/商業全般 (商)		保育園 (園長・保育士)	講/子どもの発達 (家) 講/人権問題 (特) 講/国際理解講座 (特) 実/保育実習 (家)				
	鉄工所経営	講/企業の求める人材 (総)			専門職業人	染色家 実/染色 (家) 講/商品企画 (商) 講/オリジナル商品開発 (商) 陶芸家 実/陶芸体験 (家) 茶道家 実/茶道 (国) (社) 日本舞踊 実/日本舞踊家 (総)			
	地元商店街	講/商業 (商)		福祉関係者			ロータリークラブ 講/企業紹介 (総) 実/模擬面接 (総) 戦争経験者 講/校外研修事前学習 (特) 車椅子ランナー 講/生きがいとスポーツ (特) 手話ボランティア員 実/手話 (福) NGOより講師 調/海岸観察 (理) ボランティアコー ディネーター 講/ボランティアについて (総)		
	商工会	講/職業観・勤労観育成 (総) 実/指導・助言 (商)						その他	子育て中の主婦 講/子育て (家) 実/保育実習 (家) 高齢者 実/浴衣製作 (家) お寺関係者 講/環境・遺産保護 (社) 講/生き方・在り方 (総)
	わかばの会	実/地元野菜 (家)							
	生物研究会	フ/自然・川水系 (理)							
	和装振興財団	実/着物着付 (家)							
	フェリー勤務者	講/体験談及び交流 (水)							
	鍼灸師	実/視覚障害 (福) 実/盲人卓球実践 (福) 部/指導 (部)							
		審判員		実/ゲートボール (保体)					
		指導者		実/太極拳 (保体)					
社会体育指導員	部/指導 (部)								
柔道整復師	講/人体構造 (社)								
生産者	漁業従事者	講/養殖について (水) 実/魚料理 (家)							
	農業従事者	実/田植え (社) 講/職業観・勤労観育成 (総) 実/茶摘体験 (家) 講/経営・管理 (農)							
		弁護士	実/模擬裁判 (国) 講/現代社会の問題 (社)						
資格保有者	司法書士	講/消費者教育 (家)							
	調理士	実/和食 (家)							
	建築士	講/職業観・勤労観育成 (総) 実/実習 (建)							

講/講義 実/実習 フ/フィールドワーク
部/部活動 調/調査活動

(国) 国語 (理) 理科 (社)
(家) 家庭科 (芸) 芸術 (保体) 保健体育
(総) 総合的な学習の時間 (特) 特別活動 (部) 部活動
(建) 建築系学科 (商) 商業系学科 (水) 水産系学科
(福) 福祉系学科 (能) 農業系学科

③ 地域と高校が連携を続けるための課題

地域の人材活用は、多岐にわたって行なわれているが、専門学科または、総合的な学習の時間、部活動、特別活動など教科以外での取り組みが多い。現在、学習指導要領の改訂に関して様々な審議が行なわれている。審議報告書においては、学校外の人材（地域の人材や専門家など）が、地域の子どもの教育や学校教育に積極的に参画することが求められており¹⁾、今後も学校教育における地域の人材や専門家の活用は、積極的に望まれている。そのような状況の中で、特定の生徒のみが対象となる専門学科、または、教科以外の取り組みだけではなく、学校教育として地域について学ぶ機会ができる限り平等に与えられるように普通科および各教科において、地域の人

材をどのように活用していけばよいか課題としてあげられる。

3. 「実施主体が学校と地域、活動の場が学校」のタイプ

1) 調査の概要

「実施主体が学校と地域、活動の場が学校」の事例からは、実施主体者の教諭、生徒の調査により高校が地域への活動を行なうことで学校周辺地域の住民や生徒に与える影響について明らかにする。調査方法は、主にヒアリング調査である。調査内容、調査期間は、以下の通りである(表5)。

表5. B高校における調査概要

ヒアリング対象者	調査内容
理科教諭 家庭科教諭	1) 地域と連携した取り組みについて 2) 地域と高校が連携することについて 3) 地域と高校が連携するための要因 4) 通学圏について
調査期間	2003年7月30日

B高校は、京都市伏見区に位置しており、学校週5日制の実施を踏まえて学校周辺の地域住民を対象とした土曜日における体験活動を充実するための取り組みを実施している^{*)2}。

2) 結果と考察

① 地域と連携した取り組み内容について

取り組み内容としては、学校を開放して天体観測会やコンサート等を行っている。天体観測会では、学校に設置されている「大口径天体望遠鏡」を地域住民に開放し、吹奏楽部と地域住民との共同のコンサートが行なわれている(写真2)。また、B高校では、地域住民を対象に、様々な教室も開催している(写真3)。このように、桃山高校では、学校に設置されている教育資源や施設を地域の住民に開放し、地域の住民対象に様々な教室が企画され、教師や生徒などの人的な資源を地域に還元している。取り組みを始めて6年目であるが、取り組みに対しての地域住民の反応は非常に良く、多くの住民が参加している。

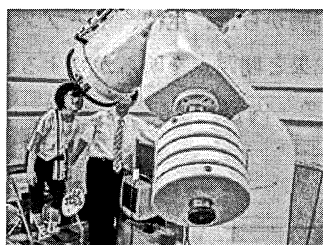


写真2. 天体観測会



写真3. おもしろ理科実験教室

② 地域と高校が連携することによる効果

地域と連携した取り組みを行なって良かったと感じる点について、取り組みを中心となっていて行なっている教員へヒアリング調査したところ3点に集約できる。1点目は、教員側への効果であ

る。「教える意欲が得られる」、「発見がたくさんある」、といった教員側の学習と意欲の効果がみられる。2点目は、生徒への教育効果である。教室の授業の中よりも、自分で考え、発見出来るという問題解決学習に発展しやすく、生徒が地域の事を知ることが出来る機会となっている。また、生徒が自分で調べたものや日頃から練習したものを発表できる機会も得られている。天体観測会や理科の実験教室では、学校で習ったことや自分たちで調べたことを、また、コンサートでは練習の成果を地域の住民に発表し、そのなかで住民との交流も得られている。3点目は、学校、生徒、両方への効果として地域住民との交流の機会となり、学校と地域とがより深く、良い関係を築ききっかけとなっている。

③ 地域と高校が連携を続けるための課題

実施主体者である教諭は、地域と連携した取り組みを行ないたいと考えている者は、学校側にも地域住民側にも数多くみられるという見解である。しかし、連携に対しての意識は高いものの、連携の方法に対する知識が少ないため、連携が出来ていない状況である。こうした状況を変えることが、学校と地域との連携をより円滑に進めていくために必要である。今後の課題として、以下、3点があげられる。1点目は、学校全体で連携する雰囲気を作ることである。教員の参加と協力を学校全体で呼びかけ、体制として整えていく必要がある。2点目は、連携に関する情報を広く提供することである。情報を発信することで、取り組みに前向きな者が集まり、さらに、増えていくことで学校と地域の連携が進んでいく。3点目は、学校内の事務職員の協力を得ることである。情報提供について事務職員の協力が得られればより充実した情報伝達を行なうことができる。また、事務職員が、当日の受付や住民への対応など教員だけではカバーできない役割を担うことにより、地域と円滑に連携することができ、なおかつ、取り組みの継続につながる。

4. 「実施主体が学校、活動の場が地域」のタイプ

1) 調査の概要

「実施主体が学校、活動の場が地域」は、京都市西京区に位置し、「オープン文化祭」という学校行事を地域の施設で行なっている。洛西高校の事例からは、生徒、オープン文化祭来訪者、および高校周辺住民を対象とする各調査から活動の成果と問題点を明らかにする。調査方法は、主にアンケート調査である(表6)。アンケートの対象、内容及び配布・回収方法は以下の通りである(表7)。

表6. C高校におけるアンケート調査概要

対象	目的	方法
C高校生徒	オープン文化祭を行った後の地域に対する意識の変化と分析	オープン文化祭が行われた翌週に全校生徒を対象に配布、回収
オープン文化祭来訪者	オープン文化祭の感想と高校に対する意識の変化の分析	オープン文化祭当日に来場者に手渡しで配布、回収
高校周辺住民	オープン文化祭の認知度と高校への意識の分析	洛西高校の周辺3地域に配布、郵送により回収

表7. C高校におけるアンケート調査配布回収結果

アンケート対象者	生徒用	来場者用	周辺地域用
調査期間	2003年9月第3週	2003年9月13日	2003年10月中旬
配布数	801票	179票	600票
回収数	772票	59票	101票
回収率	96.40%	33.00%	16.50%

2) 結果と考察

① 地域と連携した取り組み内容について

オープン文化祭は、1992年から開催され、毎年、多くの地域住民や保護者が参加をしている観覧型の行事である。活動の内容は、地域内のパレード行進（写真4）、吹奏楽の演奏、学内活動の展示（写真5）、演劇の上演、などがあげられる。



写真4. 地域内をパレード行進



写真5. 施設を利用した学内活動の展示

② 地域と高校が連携することによる効果

高校が地域と連携して行事を行なうことは、地域の活性化にもつながり、現在では、地域社会の1つの行事として定着している。また、生徒からのアンケート調査では、地域と連携した取り組みに対し、約8割の生徒が必要を感じていた。また、オープン文化祭の来場者からは、取り組みに参加することにより、「好意を持った」、「学校を知ることが出来た」といった自由記述回答が多くみられた。

③ 地域と高校が連携を続けるための課題

オープン文化祭は、全校で行なっている取り組みであるが、地域住民との関わりを「話す」という機会で見ると、「地域住民と話す機会があった」者は生徒全体の2割であった。また、学年別にみると、1年生と2年生とで地域住民との関りに差がみられる。生徒全員が地域住民と関わられるような内容にしていくことが課題である。

5. 「実施主体および活動の場が地域」のタイプ

1) 調査概要

「実施主体および活動の場が地域」は、京都府亀岡市に位置しており、Ⅰ類（標準系・文理科系）、Ⅱ類（文理系）、Ⅲ類（芸術系）で構成されている。D高校の事例からは、生徒を中心とした調査により、活動の成果と問題点を明らかにする。調査方法は、主にアンケート調査であり、対象は日本文化コースの生徒18名である（調査期間2004年11月）。

2) 結果と考察

① 地域と連携した活動内容について

日本文化コースは、類文系の生徒が第3学年で選択できるコースとして存在し、毎年、地域に関連した内容をまとめた『久遠の知』というレポート集を生徒が作成している（表8）。

表8. D高校におけるレポート題材名

年代	テーマ
1997年	亀岡の土地利用
1998年	亀山城下町の復元模型の作成
1999年	城下町亀岡の町並み調査
2000年	亀山城天守閣復元模型の制作
2001年	亀岡高等女学校の歴史
2002年	保津川下りの今とこれから
2003年	亀岡の京野菜
2004年	綿からタペストリーへ
2005年	亀岡の古墳分布模型の作成

また、日本文化コースでは、毎年、高校周辺の地域行事である祭を研究テーマの1つとして取り上げている。地域の祭について事前に学習し地域の文化の理解を深め（写真6）、当日は、実際の祭りに参加している（写真7）。



写真6. 事前学習

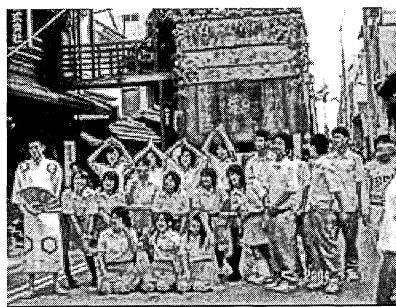


写真7. 亀岡祭り

② 地域と高校が連携することによる効果

地域の行事に参加することで地域住民との交流が行なわれていた。生徒は、交流を経て、「地域に対し何らかの意識変化があった」と回答し、高校が地域と連携することに対して前向きな意見が大半であった。地域を場として連携することは、生徒と地域住民の間に連帯感を生み出し、

住民にとっては地域活性化、学校にとってはより実践的にかつ意欲を持って関わられる学びの場が出来るという効果がある。

③ 地域と高校が連携を続けるための課題

D高校の取り組みの長所は、取り組む生徒が少人数であるため、一人ひとりが地域交流を行ないやすい点にある。しかし、生徒にとっての教育効果は大きいものの、日本文化コース以外の生徒は関わっていない。学校全体、またはクラス単位で連携を行なっていくためには、どのような方法で行なうのが課題である。

6. 「実施主体が学校と地域、活動の場が地域」のタイプ

1) 調査概要

「実施主体が学校と地域、活動の場が地域」については、生徒および活動を受けた地域住民への調査により、高校が活動を行なうことで、生徒および地域住民にどのような影響を与えるのかを検討することが目的である。調査方法は主にヒアリング調査である。調査内容は、以下の通りである（表9）。

表9. E高校における調査概要

対象者	福祉科教諭	生徒
調査内容	地域と連携した活動について	活動を通しての意識変化
調査期間	2003年7月11日	

E高校は、京都府宇治市に位置している。西宇治高校では、スポーツを通して障害者や児童、高齢者の人々を理解する「スポーツ福祉実践」、社会福祉についての基本と車イス操作などの実技を学ぶ「社会福祉基礎」、バリアフリーやコミュニケーションについて学ぶ「社会福祉援助技術」、家族の健康と福祉に関する知識や基本的な技術を学ぶ「家庭看護・福祉」などの福祉関連の科目が設置されている。また、宇治市には、学区ごとに福祉に関する委員会が設置されており、福祉のまちづくりに取り組んでいる。

2) 結果と考察

① 地域と連携した取り組み内容について

E高校が所在している地区には、福祉協議会が設置されており、毎月2回、地域の独居老人宅に配食サービスを行なっている。夏の間は、食中毒の心配から配食の代わりに西宇治高校の生徒と共同で、学校周辺の独居老人宅を訪問する「友愛訪問」活動を1994年から実施している。訪問は、教諭2人と福祉科目を選択している生徒、福祉協議会の福祉委員及び地域住民20名で行なっている。1つのグループには、高校生2名に地域住民がボランティア員として付き添い、日常生活で使用する洗剤などを土産として独居老人宅を2～3世帯訪問している（写真8）。訪問後は、取り組みを通しての意見交換や、地域の問題の1つである高齢化に対しての話し合いが行なわれている（写真9）。



写真 8. 「友愛訪問」



写真 9. 「友愛訪問」後の報告会

② 地域と高校が連携することによる効果

現在、地域社会では、核家族世帯が多いために、高校生が高齢者と交流する機会が少なくなってきた。「友愛訪問」に参加した高校生も、高齢者と同居している者は19名中2名であり、地域の高齢者と接することは、高齢化について考える良い機会となっている。高校生からは、「自分の知らない時代の話を知ることができてとても良い勉強になった」、「高齢者と話す機会が少ないので、このような機会があって良かった」などの感想がみられ、取り組みに前向きな意見が大半であった。また、「学校の周りに1人で暮らしている高齢者がこんなにたくさんいることを全く知らなかった」、「周辺の人に助けられていると言っていたので、近所つきあいなどが大切であると感じた」などの意見もみられ、住民同士のつきあいの大切さや周辺地域の現状の理解にもつながっていた。生徒にとって身近な地域で活動を行なうことは、生徒自身の生活を強く意識させるものであり、また、住民同士のつながりの大切さなど、地域での現実の問題に直面することにより、それらの問題について表現、解決する能力を身に付ける重要な機会となっている。

③ 地域と高校が連携を続けるための課題

家庭や地域社会では、高齢者と接する機会が少なくなっている中で、学校教育でこうした体験を行なうことは、より一層必要とされてきている。今後、少子高齢化に伴い、地域で解決していかなければならない問題は増えていく。学校には教員などの人的資源の他に、設備、用具などの物的資源が備わっている。それらの学校の資源を地域住民に還元することは、学校と地域のつながりを深めるだけでなく、地域の問題を解決することにもつながる。地域の人材や教育資源を学校教育に取り入れるだけではなく、学校の教育資源をどのような形で地域に還元していくのか課題としてあげられる。

Ⅲ. まとめと考察

学校と地域とが連携することにより、学校教育現場における効果と、地域社会における効果の両方が期待できる。学校教育における効果としては、地域の教育力を学校に取り入れていくことで生徒への教育効果が期待できる。生徒は地域と関わることで、①地域に対しての興味や問題意識が高まる、②身近な地域を活用するため、直接的な活動の経験が可能となり地域に対しての概念や価値を習得し、より広い地域観を構築する、③地域における現在の問題を知り、解決に向けて行動できるように訓練されるといった効果が期待できる。地域の資源や人材を学校教育に取り入れることは、生徒の学びの場を学校から地域に広げていくだけでなく、地域の祭りや行事、ボランティア活動などに興味、関心を示すようになり、あわせて、地域に対し関心および愛着を持つことにつながっている。また、学校と地域とが連携することにより、学校のことを地域住民が知る機会となり、教育活動が地域に向かって開かれるという効果も期待できる。地域社会における効果としては、学校の教育活動が地域に向かって開かれていくことにより、地域の問題解決や活性化の効果が期待できる。

学校内での事件等がきっかけとなり、高校を含む学校では安全性の視点から、地域に「開かれた学校」から安全対策重視の「閉ざされた学校」に向かう動きもみられる。しかし、学校と地域との連携は重要であるという文部科学省の方針²⁾もあり、今後、どのような取り組み方が可能かについての検討は、ますます求められるであろう。その際、学校と地域との連携による教育効果が、一部の学校、また、一部の生徒に留まっている現状を改善すべく、学校教育全体で地域との連携について再度検討する必要がある。

本研究は、平成15～16年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（1）、課題番号15500518）を受けて行なわれた研究の一部である。また、本研究の一部は、京都府立大学人間環境学部環境デザイン学科卒業生の小野陽介、橘佑介の両氏の協力を得て行なった。

謝辞

本報を作成するにあたり、ご助言を頂きました京都府立大学名誉教授町田玲子先生に深く感謝いたします。本研究における調査に際し、ご協力いただいた各高等学校の生徒及び先生方、教育委員会の皆様に深く感謝致します。

注

*1 2002年度に設置されている4136校の国公立高校に対し、郵送によるアンケート調査を行なった。調査対象は、高校や周辺地域の状況を把握している立場の、学校長、または教頭、または「開かれた学校」等の地域との連携に関係する取り組みを担当している教員である。調査期間は、2002年8月下旬から9月上旬である。アンケートの調査内容は、①通学圏・距離など範囲からみた地域の捉え方、②地域に「開かれた学校」の取り組み、

③地域と連携を進めていくための要因、④教育面での地域との連携機会および実施方法である。

- *2 京都府教育委員会による「土曜日子ども活動支援事業」の一環である。この事業は地域の子どもたちを育てる環境の充実と開かれた学校づくりを目指した取り組みである。

参考文献

- 1) 文部科学省：中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会審議報告書,10-11 (2006)
- 2) 文部科学省：学校安全のための方策の再点検等について－安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム第一次報告－, 2005